



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 株式会社 ミツウロコグループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8131 URL <https://www.mitsuuroko.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 田島 晃平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループCFO (氏名) 児島 和洋 TEL 03-3275-6300
 定時株主総会開催予定日 2023年6月16日 配当支払開始予定日2023年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	323,700	29.5	12,317	—	14,056	381.2	7,789	308.3
2022年3月期	250,033	10.4	819	△84.3	2,921	△51.3	1,907	△43.4

(注) 包括利益 2023年3月期 7,298百万円 (—%) 2022年3月期 △3,984百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	130.06	—	8.6	8.5	3.8
2022年3月期	31.26	—	2.1	1.9	0.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 404百万円 2022年3月期 511百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	173,999	92,884	53.4	1,561.61
2022年3月期	155,170	87,687	56.2	1,455.30

(参考) 自己資本 2023年3月期 92,869百万円 2022年3月期 87,274百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	12,462	△7,932	5,459	31,450
2022年3月期	5,013	△8,417	△759	21,267

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	25.00	25.00	1,515	80.0	1.7
2023年3月期	—	—	—	37.00	37.00	2,224	28.4	2.5
2024年3月期(予想)	—	—	—	39.00	39.00		32.2	

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	11.2	11,400	△7.4	12,000	△14.6	7,200	△7.6	121.07

（注）当社グループのコア事業の一つであるエネルギー事業における業績の季節性（下半期に需要が増加）を勘案し、通期業績予想のみ公表しております。詳細は、添付資料P7.「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.22「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）、（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	60,134,401株	2022年3月期	60,634,566株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	664,091株	2022年3月期	664,091株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	59,889,547株	2022年3月期	61,022,469株
----------	-------------	----------	-------------

（注）期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式（2022年3月期 567,900株、2023年3月期 567,900株）が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2022年3月期 316,392株、2023年3月期 567,900株）

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P7.「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計方針の変更)	22
(会計上の見積りの変更)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症に伴う規制が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進み、景気回復の兆しがみられたものの、ウクライナ情勢の長期化等に伴う世界的な資源価格の高騰、急激な為替相場の変動による物価上昇等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内エネルギー市場においては、世界規模での脱炭素化の要請、自然災害の頻発化・激甚化に伴うエネルギー安定供給のためのインフラ強靱化の要請の高まりに加え、少子高齢化や人口減少による需要変化、コロナ禍における生活様式の変化等が生じ、当社グループを取り巻く経営環境は急速に変化しております。

このような状況下、エネルギー事業者は環境適合、安定供給、経済効率の観点から、サステナブルな社会に向けた低炭素化・脱炭素化、安全・安心な社会に向けたレジリエンス強化、安定供給継続・事業継続に向けた経営基盤の強化等を高度かつ迅速に進めることが必要と考えております。

当社グループの主力のエネルギー事業においては、堅実な事業基盤のもと、地域に根差したグループの総合力を活かし、地域の安定供給を担う主体として、有事にも対応可能な供給インフラの維持と整備を図るとともに、お客様のニーズの多様化、選択志向に合わせた様々な取り組みを行っております。当社の連結子会社である株式会社ミツウロコヴェッセルは、米国の国際NGO団体が認証するカーボンクレジットで、LPガスの採掘から燃焼に至るまでに発生するCO2をオフセット（相殺）する「カーボンニュートラルLPガス」の販売を開始いたしました。また、同社及び同じく当社の連結子会社であるミツウロコグリーンエネルギー株式会社は、経済産業省の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」に参画し、お客様の電気料金負担軽減に繋がるよう同事業の実施に最大限協力しております。

さらに、ミツウロコグループ全体の顧客体験価値（カスタマーエクスペリエンス、CX）を向上させるデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）の推進を目的に、eギフトプラットフォーム事業を展開する株式会社ギフトィと、DX戦略推進パートナーシップを2022年5月31日に締結し、グループ内の複数ブランドで利用できる「共通eギフト」の販売を開始いたしました。グループ横断的視点でのマーケティングを推進し、ミツウロコグループが提供しているエネルギー、電力、フーズ、リビング&ウェルネス等の様々な分野のサービスや有形無形資産をデジタルによりエコシステム（経済圏）化することで、グループとしての総合的な競争力を高めてまいります。

当社は、多様なステークホルダーの皆様と新たな価値創造を継続し、持続可能な社会づくりに貢献するため、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点から長期的な視野で当社グループの事業を鑑み、あらゆる社会課題の中から経営が優先的に取り組むべき課題を検討し、6つの重要課題（マテリアリティ：①環境への貢献②地域社会への貢献③コンプライアンスの徹底④安全及び災害対策の強化⑤健康経営⑥ダイバーシティの推進）を特定いたしました。

当社はこれからも、コーポレートガバナンスの高度化及びサステナビリティへの取り組みを推進し、持続的成長及び企業価値向上に努めてまいります。

グループ全体の業務効率化としては、グループのシェアードセンターであるミツウロコ事務センターにおいて、DXの概念の下、RPA（Robotic Process Automation）による業務自動化によりグループ内の間接業務コストを削減するとともに、AI-OCRの活用により業務のペーパーレス化を進め、シェアードセンターのリモートワーク移行も実現しております。今後も最先端技術を取り入れた業務効率化ツールの利用を進め、更なるグループの生産性向上を目指してまいります。

当連結会計年度の業績としては、当社のコア事業の一つである電力事業において、電源調達先の分散化により高騰する卸電力市場からの調達率を抑えたこと、及び仕入価格上昇を受けて販売価格の改善と適正化を進めたこと、顧客数が増加したことにより、収益が増加しました。さらに、前第4四半期連結会計期間からグループ連結決算に加わったGeneral Storage Company Pte.Ltd.及び静岡ミツウロコフーズ株式会社の堅調な業績がグループ全体の業績へ貢献しました。これらの要因等を背景に、売上高は前期比29.5%増の3,237億円、営業利益は前期比1,402.9%増の123億17百万円、経常利益は前期比381.2%増の140億56百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比308.3%増の77億89百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(エネルギー事業)

LPガス事業においては、飲食店をはじめとする需要の緩やかな回復基調により、業務用LPG販売数量は前期比103%と伸長しました。家庭用販売数量においては積極的な新規顧客獲得活動を行っているものの、前期と比較して巣ごもり需要の減少に加え、平均気温の上昇と価格高騰による節約志向の高まりにより、販売数量は前期比93%となりました。一方で、LPガス価格上昇に伴う販売価格の上昇によって、LPガス事業全体の売上高は増加しております。

石油事業においては、前年から引き続き家庭向け灯油配送単価の上昇によって売上総利益単価は前期比で増加しておりますが、LPガス同様に石油製品全般にわたる節約志向の高まりと気温上昇による需要減少により家庭向け灯油販売数量は前期比94%となっております。

住宅設備機器販売事業においては、CO2削減を目標とした給湯器のエコ化比率向上を積極的に行った結果、ハイブリッド給湯器(小売のみ)は前期比47台増の83台、高効率給湯器(小売のみ)は前期比1,127台増の2,729台の販売となり、石油給湯器からLPG給湯器への燃転(小売のみ)は427件の実績となりました。これらにより年間を通して約320tのCO2削減効果となり、住宅設備機器全体の売上高も前期比109%となりました。

また、前年から継続するエネルギー全般の仕入価格の上昇に対しては、販売価格への転嫁も進んだことにより、結果として売上高は前期比2.3%増の1,410億72百万円、営業利益は前期比2.1%減の27億33百万円となりました。

国内外において環境意識がより一層高まる中、脱炭素社会に向けてエネルギー事業の成長戦略を策定し高効率ガス機器の普及促進やエネファーム(燃料電池)の設置推進を行ってまいります。エネファームは一次エネルギーの使用量を削減する事に加え、レジリエンス機能を搭載しており環境及び防災の観点から優れた機能を有しております。カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素成長戦略を積極的に実行してまいります。

(電力事業)

小売電気事業においては、コスト削減の希求だけでなく、地球温暖化対策への機運の高まりによりお客様が「ミツウロコでんき」を選んで頂いた事で、電力契約数の増加に繋がりました。

一方で、2022年3月に政府は東京電力・東北電力管内に電力需給ひっ迫警報を発令し、解除後の7月から9月までは全国で7年ぶりとなる夏季節電要請、12月からは冬季節電要請の発出となり、2022年度全体を通して非常に厳しい電力需給となりました。また電源となる原油・LNG・石炭価格の高騰から日本電力卸売市場(以下、JEPX)における電力仕入調達価格は、年平均で高い水準で推移しました。電力事業においては、電源調達先の分散化を進展させ価格高騰の影響を低減するとともに、販売単価の改善にも取り組んでまいりました。

これらの要因により売上高は前期比67.1%増の1,571億81百万円、営業利益は100億37百万円(前期は13億43百万円の営業損失)となりました。

なお、経済産業省による「電気・ガス価格激変緩和対策事業」への参画に伴い、2023年1月～9月ご使用分(2月～10月検針分)までの電気・ガス料金において、国が定める値引き単価により、各使用量に応じた値引きを実施しております。お客様の電気料金負担軽減に繋がるよう、本事業の実施に最大限協力してまいります。

昨今の気候変動がもたらす影響が深刻さを増す中、CO2削減が大きな課題となっておりますが、電力の消費を減少又は増加させることにより電力の需要と供給のバランスをとるため、卸市場価格の高騰時又は系統信頼性の低下時において、電気料金価格の設定又はインセンティブの支払に応じて、需要家側が電力の使用を抑制するよう電力の消費パターンを変化させる仕組み「デマンドレスポンスサービス」の提供を、特別高圧・高圧のお客様を対象に進めております。

節電やピークシフト、省エネへの取り組みを通じて電力の安定性や経済的なエネルギー利用へ貢献し、脱炭素化社会に向けた再生可能エネルギー導入拡大に貢献し「豊かなくらしのにないて」として、多くのお客様へ電気をお届けするとともに、社会やお客様の暮らしに役立つサービスを提供できるよう取り組んでまいります。

(フーズ事業)

飲料水事業においては、2021年11月に当社グループに加わった静岡ミツウロコフーズ株式会社が業績に大きく貢献しました。これまで同社は清涼飲料水の生産に特化しておりましたが、ミネラルウォーター製造ラインを増設したことで、流通大手への提案メニューが拡大しました。受託開発したコーヒー飲料が大手コンビニエンスストアにおいて好評を博したことや、独自開発の静岡県産茶葉100%使用緑茶とミネラルウォーターとのセット販売提案などが奏功し、清涼飲料水全体の販売数量増加に繋がりました。また、同社の所有する水源に対しては高い評価を得ており、ミネラルウォーター製品の増産が更なる受注に結び付くという好循環を生み出し、この結果、株式会社ミツウロコビバレッジの主力商品であるミネラルウォーターの販売数量も、前期比約117%と堅調に推移しました。

当事業においては、資源及びエネルギー価格の高騰、また円安に起因する主要原材料の大幅な値上がりと人件費の上昇が業績の下押し圧力となっておりますが、販売拡大による効率化と製品価格の適正化により、業績は向上いたしました。

フード事業では、全国に店舗を展開しているベーカリーの「麻布十番モンタボー」において、外部ブランドとのコラボ

キャンペーンや首都圏での大規模食品イベントへ積極的に参加してまいりました。また、製パン技術を競うベーカリージャパンカップ2023では入賞者を出すなど、同社の技術水準の高さが証明されました。これからも製パン技術の向上によりお客様に喜んで頂ける商品づくりと新商品の開発に注力することに加え、ブランド認知やブランド価値を高める試みを積み重ねることにより、お客様の来店数・EC販売サイトへの訪問数の増加に繋げてまいります。

カフェ事業を展開する元町珈琲は、麻布十番モンタポーとのコラボ商品を各シーズンに導入することで、来店客数が前期比約104%となり、業績を拡大しました。

株式会社ミツウロコプロビジョンズが展開するショップ及びレストランは、アフターコロナを見据え、店舗のリニューアルや新店開発、さらに新メニューの開発・投入に注力することで売上高は前期比約109%となりました。

ハンバーガーチェーンの「カールスジュニアジャパン」は、インバウンド需要の回復から来店客数が増加し、業績の改善が見られます。

フーズ事業全体の業績といたしましては、フード事業において新型コロナウイルス感染症による影響はあるものの、主に飲料水事業における供給能力の増強と販売の拡大により、売上高は前期比36.1%増の183億46百万円、営業利益は前期比310.3%増の5億24百万円となりました。

(リビング&ウェルネス事業)

不動産事業では、住宅を中心とした賃貸不動産が順調に稼働しており、安定した売上を確保しています。2022年9月に取得した賃貸マンション「プラシオ平尾」「ビューハイツ高山」「コスモロード国分寺」の3物件も問題なく稼働しており、また今期共用部及び一部居室のリノベーションを実施した「VIP仙台二日町」でも稼働率が向上した事により、売上高は前期比12.2%増となりました。

既存物件も含めた全ての物件について安全を最優先とした修繕・更新を随時実施していくほか、時代の価値観に合った物件となるよう順次設備投資をしてまいります。特に脱炭素や省資源などのサステナビリティを重視し、使用電力の再生可能エネルギーへの切替えや節水設備の導入等を継続して進めてまいります。今後もポートフォリオの最適構成を意識しながら新規収益物件の取得や開発を積極的に取り組んでまいります。

ハマボールイアスビルでは、入館者数は順調に回復しており、とりわけ2023年3月は、ビル全体でコロナ禍以降最も多くのお客様に来館頂きました。また年末年始にはLINEを活用したレシート応募キャンペーンを実施しました。景品にスパイアス入館ギフト、ハマボール1playペアギフト、当社ECサイトsolemoで利用できるeGift商品券等を取り入れ、グループ内のシナジー効果も図りつつビル全体の販促活動を実施し、LINEの友だち数も増加しました。

ウェルネス・スポーツ事業では、スパイアス、ハマボールともに入館者数・売上は順調に回復しており、前期比の売上はスパイアス120.8%、ハマボール138.2%となりました。新型コロナウイルス感染症の収束傾向や政府による行動制限解除を受け、レジャー・サービス業における個人消費の回復が見られます。

スパイアスでは、2022年12月に受賞した「第17回ニフティ温泉年間ランキング2022全国総合3位」を記念したクーポンによる販促が好調で、入館者数が大幅に増加しました。スパイアス公式アプリの新規登録者が約6,000名増加したことから、新規顧客獲得にも貢献したと考えられます。販促面では、2023年3月に、当社コンテンツ事業部との協業イベントとしてドラマ「信長未満」の舞台化の宣伝を兼ね、出演俳優らを迎えたトークショーと特別ロウリュウを開催し、衆目を集めました。また、地域の魅力発信及び経済の活性化を目的として、神奈川県に加え横浜市においてもふるさと納税の返礼品として「SPA EAS入館ギフト券」が選定されました。

ハマボールでは、2023年1月に健康ボウリング教室の第2回目を実施し、2022年度累計では95名の会員増員となりました。新型コロナウイルス感染症収束の兆しは一般利用をはじめ、法人予約の回復にも大きく影響し、コロナ禍以前に迫る勢いで売上を伸ばしております。また、スパイアス同様、横浜市のみならず納税の返礼品としてハマボール利用ギフト券が選定されました。

スポーツ事業では、新規事業として、国際特許技術「SwipeVideo (スワイプビデオ)」を活用した世界初のスポーツスタジオ「EIGHT ANGLE (エイトアングル)」を2023年4月12日に新たにオープンいたしました。(東京・自由が丘)「EIGHT ANGLE」では、お客様のゴルフスイングを360度全方向、8視点から撮影し、専任のコーチによる飛距離やスコアアップに繋がるフォーム指導を実施することが可能です。また、ゴルフレッスンだけでなく、野球、テニス、ダンスなど他の競技にも展開することで、さまざまなシーンにおける利用の裾野が広がり、オンライン・オフラインともに活用できるスポーツスタジオとして新たな価値の創出が期待できます。

ウェルネスラボでは、今年度のRain-Bowlingプロジェクトの総括として、2023年2月に横浜市立谷本小学校を再訪し、リユースコンテストで最優秀賞を受賞した4年生への表彰及び、生徒たちの総合学習(ボウリングピンのリユースも含めたSDGs学習)の報告会に参加しました。

上記の理由により、リビング&ウェルネス事業全体としては、売上高は前期比13.9%増の25億12百万円となったものの、上記の新規賃貸マンション3物件を取得したことに伴う費用が売上高に先行して発生したことにより、営業損失は38百万円(前期は3億24百万円の営業利益)となりました。

（海外事業）

2021年12月にミツウロコグループ傘下に加わったGeneral Storage Company Pte. Ltd.（以下、GSC社）他6社のレンタル収納事業の損益について、前第4四半期連結会計期間より連結財務諸表に取り込んでおります。当連結会計年度においては、売上高は前期比382.9%増の24億56百万円、営業利益は2億7百万円（前期は81百万円の営業損失）となりました。なお、当社と戦略的業務提携契約を締結しているSiamgas & Petrochemicals Public Company Limited（以下、サイアムガス社）は、原油価格高騰等の影響により業績は好調に推移しており、同社からの当連結会計年度の受取配当金は、前期比81.9%増の11億63百万円となり、営業外収益に計上しております。

（その他事業）

情報システム開発・販売事業においては、AI・IoTを活用したLPガス業務効率化ソリューション「SmartOWL（スマートオウル）」の各種サービスを展開しており、遠隔でLPガスメーターの情報を取得・提供するサービスに加え、日次指針を有効活用して最も効率の良い配送日を提示する配送効率化ソリューションを提供しております。この配送効率化ソリューションは株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズが4件の特許を取得し、1年間にわたる実証実験においては配送回数を29.1%削減、配送業務時間は30.9%削減を実現しており、多くの事業者の皆様から反響とお問い合わせをいただきました。また、信頼性向上や顧客密着度の高さ等を意識したLPガス販売管理システムである「COSMOSシリーズ」の拡販も行っております。

リース事業においては、株式会社ミツウロコリースが環境省によるESGリース促進事業における指定リース事業者に選定されております。ESG要素（環境、社会、ガバナンス）を考慮した取り組みを推進し、サプライチェーン全体での脱炭素化に貢献する中小企業のリース需要のサポートを行っております。

2020年度より新規事業としてスタートしたコンテンツ事業においては、テレビ番組や映画の共同制作、テレビドラマや演劇公演の企画等を行っております。株式会社テレビ神奈川等と共同で制作したテレビドラマ「信長未満」は、テレビ神奈川の番組としてTVer視聴回数最高を記録し、BS日テレで全国放送もされました。「信長未満」は舞台公演も行い、4日間の公演で4,000人を動員するヒットを記録いたしました。また、ミツウロコ完全オリジナルの配信ドラマ「この動画は再生できません」は、Amazonプライム等で300万再生を超えるヒット企画となり、順調に事業を拡大しております。

その他事業全体としては、コロナ禍におけるリース事業の売上総利益率の減少等により、売上高は前期比9.6%増の21億30百万円、営業利益は前期比69.3%減の14百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	比較増減
総資産（百万円）	155,170	173,999	+18,828
負債（百万円）	67,483	81,115	+13,631
純資産（百万円）	87,687	92,884	+5,196
自己資本（百万円）	87,274	92,869	+5,594
自己資本比率（%）	56.2	53.4	△2.9

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して188億28百万円増加の1,739億99百万円となりました。

主な増減要因としては、長期運転資金の借入及び経常収支増加等による現金及び預金の増加110億36百万円、売上高の増加等に伴う売掛金の増加26億48百万円、賃貸用不動産取得等による建物及び構築物の増加12億48百万円並びに土地の増加22億円、株式の市場価格の下落に伴う投資有価証券の減少14億65百万円等によるものです。

（負債）

負債は、前連結会計年度末と比較して136億31百万円増加の811億15百万円となりました。

主な増減要因としては、課税所得増加による未払法人税等の増加24億86百万円、賃貸用不動産取得のための資金需要増加等による長期借入金の増加34億79百万円及び社債の増加46億98百万円、的山大島風力発電所等において認識した資産除却債務の増加17億84百万円等によるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して51億96百万円増加の928億84百万円となりました。

主な増減要因としては、利益剰余金の増加57億10百万円、投資有価証券の評価額減少に伴うその他有価証券評価差額金の減少9億95百万円、為替相場の変動に伴う為替換算調整勘定の増加8億18百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.9ポイント減少して53.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	当連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,013	12,462	7,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,417	△7,932	485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△759	5,459	6,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	193	59
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,030	10,182	14,212
現金及び現金同等物の期首残高	25,297	21,267	△4,030
現金及び現金同等物の期末残高	21,267	31,450	10,182

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、124億62百万円（前期は50億13百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益116億78百万円、減価償却費46億31百万円、減損損失22億97百万円、売上債権の増加額26億21百万円、法人税等の支払額22億11百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、79億32百万円（前期は84億17百万円の支出）となりました。これは主にリビング&ウエルネス事業における賃貸用の有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、54億59百万円（前期は7億59百万円の支出）となりました。これは主に賃貸用不動産取得のために長期借入れ及び社債の発行による資金調達を行ったことによるものです。

また、上記キャッシュ・フローに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により1億93百万円増加した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末と比較して101億82百万円増加し、314億50百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記のとおりであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	62.1	64.0	56.2	53.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.1	57.2	40.0	44.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	2.4	3.8	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.5	27.3	29.0	42.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

(エネルギー事業)

当社グループ主力のLPガスや石油製品の周辺状況は、長引く原油価格の高騰、脱炭素による省エネ意識の高まり等による需要減等、非常に厳しい経営環境となっておりますが、事業環境の変化に迅速に対応し、『エネルギー事業の更なる進化』を目指し、ユーザーアカウント拡大を積極的に推進するとともに、生活インフラ商材の提供を軸とした新たなサービスメニューの拡充を図り、家計消費支出の10%を担えるエネルギーサービス事業者を目指して取り組んでまいります。また、エネルギー供給事業者としてのLPガスにおける低炭素化に向けた取り組みを推進いたします。高効率給湯機器の普及に加え、燃料電池エネファームを進める事でLPガスを増販しながらCO2排出削減を実現するためハウスメーカーとの連携により設置先の拡充に注力し、環境と経済を共有した経営基盤を構築してまいります。

(電力事業)

電力事業につきましては2016年4月よりスタートした電力の小売り全面自由化にともない、着実に「ミツウロコでんき」のお客様を獲得してまいりました。しかしながらウクライナ情勢が長期化する中、電源となるエネルギー価格は不安定な状況が続いており、JEPXにおける市場価格は高水準で推移しております。また地球温暖化の進行により異常気象等の頻度や強度が増加している状況において、想定を超える暑さ等が電力需要を極端に高めることも予想されます。

JEPXにおける市場変動リスクについては、引き続き発電事業者との相対契約による電源調達を増加させ、市場依存率を限りなく低減するとともに、時間帯別発電量を増減させることの出来る負荷追従型電源の活用にも取り組んでおります。加えて、愛知県田原市、宮城県仙台市では「太陽光発電が多く発電する昼間の時間帯に電気を蓄電し、急騰する朝夕の時間帯に放電する。」ことを可能とする系統用蓄電池の設置により、年度内稼働を目的として、系統の安定化の寄与と、これによる需給バランスとコストコントロールの両立を進めてまいります。

また当事業では、従来「ミツウロコグリーンプラン」として再エネ由来100%の電気販売を提供しておりましたが、昨今の注目の高まりによりお客様数の更なる増加を見込んでおります。地球温暖化対策への機運に応えるべく、低環境負荷電力メニューの拡販等、新たな再生可能エネルギーアプリケーションビジネスを拡大し、サステナブルな社会の実現に向けて気候変動への取り組みを推進してまいります。

(フーズ事業)

株式会社ミツウロコビバレッジでは、完全子会社化した静岡ミツウロコフーズへのミネラルウォーター生産設備増強により、生活様式の変化によるネット通販事業の需要拡大に対応してまいりました。しかしながらアフターコロナの経済活動の活発化や通販購入の定着により、更なる需要の伸びが予想されており、現行の生産体制の見直しと更なる設備の増強が必要になると予想しています。麻布十番モンタボーやカールスジュニアジャパンを展開するフード事業につきましては、新型コロナウイルス感染症が、本年5月より感染症法上の位置づけを現行の「2類相当」から、インフルエンザ相当の「5類感染症」に変更されることを受け、パンデミックの影響を完全に払拭することは難しいものの業績は回復基調をたどると予想しています。

(リビング&ウェルネス事業)

不動産事業では、グループ全体の収益力を支えすべく、ポートフォリオを拡大してまいります。そのため新規物件の仕入れ体制を強化しつつ、ポートフォリオの見直しに伴い随時売却も行います。今後はサステナブルな不動産経営を目指し、収益性のみならず環境にも配慮した物件構築・運営を行ってまいります。ハマボールイアビルにおいては、お客様が快適に安心してビルをご利用いただけるよう、ビルの魅力づくりに留意したビルマネジメントを行うとともにビル全体の付加価値向上に努めてまいります。また全館を挙げての販促活動を実施し、集客の回復を図ってまいります。

ウェルネス・スポーツ事業では、新型コロナウイルス感染拡大による様々な変化を経て、人々の健康意識の高まりと健康・ウェルネス市場への期待がうかがえます。スパ イアスでは美と健康をはじめとした、ウェルビーイングに関するコンテンツのご提案、ハマボール・スポーツ事業では、様々なスポーツの魅力を発信していき、お客様の健やかで豊かな暮らしの一助となるように、業界の更なる発展に貢献してまいります。さらに、ウェルネスラボでは、来年度は「教育」「スポーツ」「アート」の三方向からRain-Bowlingプロジェクトの拡大を目指し、横浜市内の小学校や教育機関にアプローチを行い、地域への貢献を進めてまいります。また、当社グループとの協業も積極的に行い、グループ内のシナジー効果も図ってまいります。

引き続き、お客様の持続可能な豊かな暮らしに貢献できるよう、「安心感」という価値の提供を前提とし、時代のニーズを反映した新たな施策を実施し、企業価値の向上と集客に努めてまいります。

(海外事業)

海外事業では、アジア地域を中心としたビジネス展開を推進しております。現在、アジア都市部においては、住宅の小規模化やライフスタイルの変化により、個人のお客様のセルフストレージの需要が高まっており、シンガポール、マレーシア、香港など合計19拠点においてLock+Storeブランドのセルフストレージ事業を展開するGSC社においては、マーケット

シェアの拡大を通じ、更なる企業価値の向上を図ります。また、同社は法人向けの倉庫施設等も保有していることから、法人向けにも付加価値のある新たなサービスを提供していく予定です。

戦略的業務提携契約を締結しているサイアムガス社は、タイにおいて国営企業のタイ石油公社に次いで第2位のシェアを有するLPガス事業会社であり、タイ以外にも、ベトナム、シンガポール、中国、マレーシアにおいて事業を行っております。同社と当社グループの知識と経験を結びつけることにより、LPガスを中心としたアジア地域のエネルギー事業において、新しい事業展開の推進を図ってまいります。

今後、連結子会社のTRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.を通じて、アジア経済を中心とした社会インフラ関連事業や新興ビジネスのビジネスチャンスを模索するとともに、更なる業務提携、M&Aも視野に入れた新しい事業展開を進めてまいります。

(その他事業)

「SmartOWL (スマートオウル)」は、自動検針の実現と同時に配送業務時間の短縮が期待できます。このサービスは業務車両やトラックの稼働時間や走行距離短縮によりCO2削減に貢献し、更に労働力不足の補完手段となることで、社会的課題解決への一助としてESG推進に繋がる取り組みです。今後もより多くのLPガス事業者様に本サービスをご利用いただけるよう展開していきます。また、お客様へのきめ細かなサポートを強みに、適格請求書(インボイス)とLPガス料金の多様化に対応することで、操作性の高いLPガス販売管理システム「COSMOSシリーズ」の更なる拡販を図ってまいります。さらに、RPA技術の活用に加え、現在は紙や画像の活字を読み取りデジタルデータに変換が可能なAI-OCRの積極活用注力しており、今後も業務の高度化を通じた生産性向上によるグループ全体の間接業務コスト削減に貢献してまいります。

リース事業におきましては、脱炭素機器のリースの取り組みを推進するとともにEV車両など取扱車種を拡大し、リース事業を通じてESGの推進に貢献してまいります。また、各省庁及びLPガス団体が推進している省エネ事業や事業の合理化へのリース活用を積極的に提案してまいります。

コンテンツ事業におきましては、ヒット企画となったミツウロコ完全オリジナルの配信ドラマ「この動画は再生できません」の続編等多数の新規企画を予定しており、今後も「豊かなくらしのにないて」となるべく、全国の皆様に優れたコンテンツをお届けられるよう努めてまいります。

上記に加え、引き続き燃料価格や電力価格の高騰リスクと先行き不透明感に鑑みるとともに、ベースアップに伴う人件費の増加や当期に増加した長期借入金や社債の金利負担等を総合的に勘案し、2024年3月期の連結業績は、売上高3,600億円、営業利益114億円、経常利益120億円、親会社株主に帰属する当期純利益72億円を見込んでおります。なお、当社グループの主力事業の一つであるエネルギー事業における業績の季節性(下半期に需要が増加)を勘案し、通期業績予想のみ公表しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としており、40%の配当性向を目処としております。

2023年3月期においては、主に電力事業が業績を牽引し、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について、過去最高益を更新しております。

株主還元強化の観点から、当期末の普通配当につきましては前期より10円増配となる1株当たり35円といたします。また、2022年8月1日をもって当社の上場60周年を迎えたことに伴い、株主の皆さまへ日頃の感謝の意を表し、上記の普通配当に加え、1株当たり2円の記念配当を実施いたします。

これにより2023年3月期の期末配当は、普通配当と合わせて37円となり、配当性向は28.4%となります。加えて、当期において株主還元の更なる充実、資本効率の向上を図るため、自己株式を5億77百万円取得しており、総還元性向は36.0%となります。自己株式の消却については、株式給付信託(BBT)に関する株式等、必要最低限の株数を残し、全てを消却しております。

次期の配当につきましては、2円増配となる1株当たり39円を予定しております。

当期及び次期の配当性向につきましては、40%を下回りますが、これは今後の更なる企業価値向上にむけた投資余力の確保と、安定した配当政策実施の観点によるものです。

今後、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上、並びに株主価値増大に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社45社及び関連会社16社で構成され、主な事業内容とグループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりです。なお、以下の事業区分は「報告セグメント」における事業区分と同一です。

(1) エネルギー事業

- 卸売部門：㈱ミツウロコヴェッセル他7社の連結子会社が、主としてLPガス、石油等の各種燃料及び住宅関連機器類の卸売等を行っております。
- 小売部門：㈱ミツウロコヴェッセル他11社の連結子会社がLPガスや都市ガス、石油関連製品、太陽光発電システムや蓄電池等の環境エネルギー商品を一般需要家に販売しております。また、ガス器具を中心に様々な住宅設備機器について販売、施工、リフォームサービス等を提供しております。
- スタンド部門：ミツウロコドライブ㈱が主として㈱ミツウロコヴェッセルから仕入れた石油製品を販売する他、サービスステーションにおいてガソリン・軽油等の販売や自動車整備サービスの提供、キャンピングカーのレンタル、中古車買取等を行っております。
- 運送部門：㈱ロジトライホールディングス他3社の連結子会社及びジャパンエナジック㈱がLPガス等の物流サービス、及びLPガス充填所・オートガススタンドの運営を行っております。
- その他の部門：㈱ミツウロコクリエイティブソリューションズ、㈱ミツウロコテック及び㈱メックサービスがエネルギー関連の支援業務を行っております。

- (2) 電力事業：ミツウロコグリーンエネルギー㈱が風力発電による電力会社への電力卸売と一般需要家への電力小売を、㈱的山大島風力発電所が風力発電による電力会社への電力卸売を、㈱ミツウロコ岩国発電所がミツウロコグリーンエネルギー㈱の電力小売電源としてバイオマス発電を、㈱ミツウロコヴェッセルが一般需要家への電力小売を行っております。また、㈱富津ソーラー及び㈱水郷潮来ソーラーが太陽光発電によるミツウロコグリーンエネルギー㈱の電力小売電源、電力会社への電力卸売を行っております。

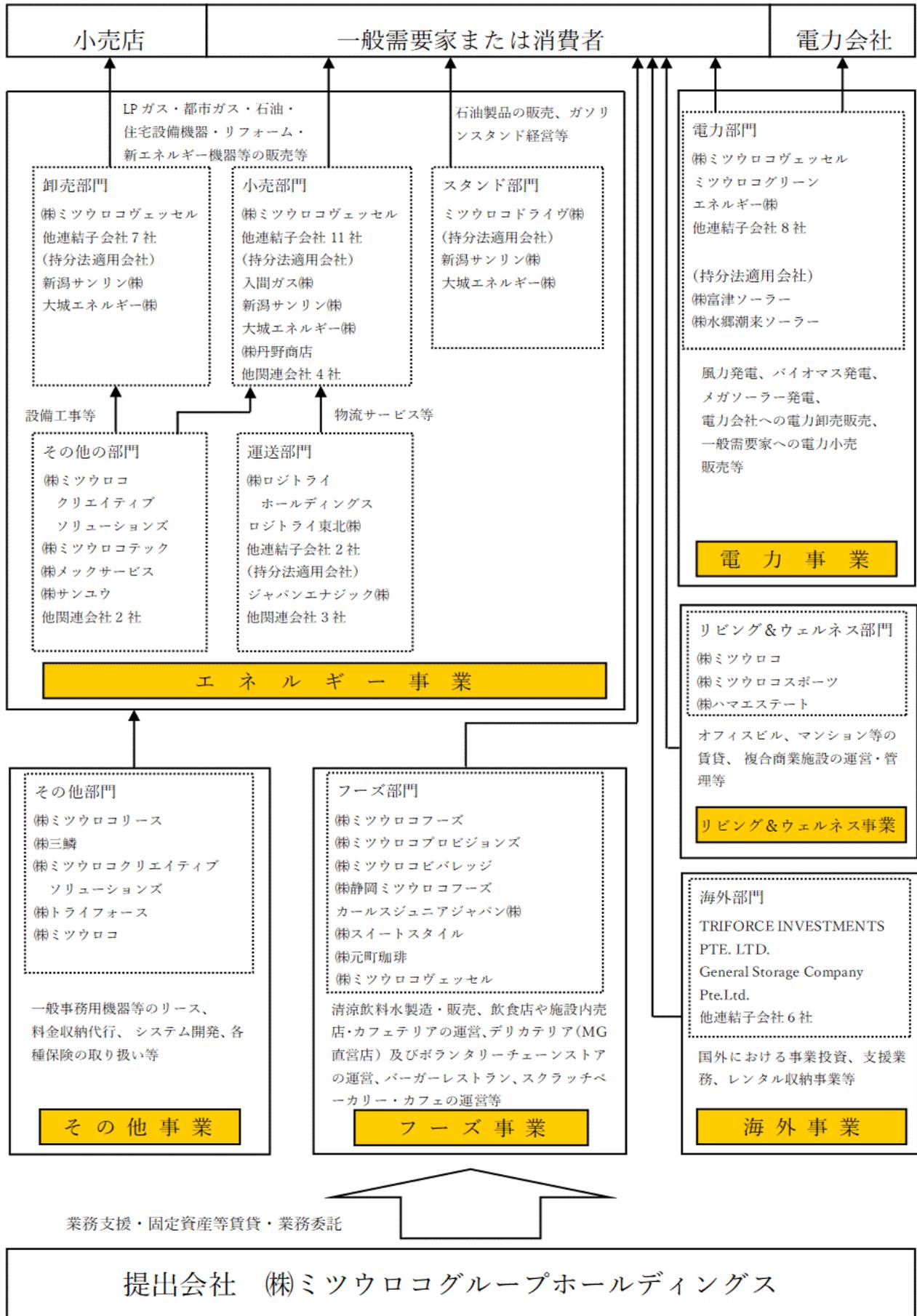
- (3) フーズ事業：㈱ミツウロコビバレッジ及び静岡ミツウロコフーズ㈱が飲料水及び清涼飲料水の製造及び販売業を、㈱ミツウロコヴェッセルが飲料水の一般需要家への販売等を行っております。また、事業テーマを「Natural Handmade DELICATERIA」と設定して、㈱ミツウロコプロビジョンズが施設内売店及びカフェテリアの運営、及びデリカテリア (MG直営の新業態) 及びボランティアチェーンストアの店舗運営を行っております。カールスジュニアジャパン㈱がバーガーレストランチェーンの運営、㈱スイートスタイルがスクラッチペーカリーの店舗運営、㈱元町珈琲がカフェの店舗運営を行っております。

- (4) リビング&ウェルネス事業：㈱ミツウロコ及び㈱ハマエステートがオフィスビル、マンション等の賃貸を一般需要家に行っております。また、㈱ミツウロコスポーツが横浜のアミューズメント施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」において温浴施設「横浜天然温泉SPA EAS(スパイアス)」等の健康・スポーツをテーマとした施設経営を行っております。

- (5) 海外事業：TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD. が日本国外の事業への投資及び支援事業、General Storage Company Pte. Ltd. 他6社の連結子会社がアジア地域におけるレンタル収納事業を行っております。

- (6) その他事業：㈱ミツウロコリースがリース業、㈱三鱗が保険代理業、㈱ミツウロコクリエイティブソリューションズが情報機器の販売、㈱トライフォースが印刷事業及びEC事業、㈱ミツウロコがコンテンツ事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、イチハラミツウロコ(株)は2023年4月1日に(株)ミツウロコヴェッセル東北と合併いたしました。また(株)メックサービスは2023年6月1日に(株)ミツウロコテックと合併いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、経営理念を「わたしたちは、豊かなくらしのにないてとして、常に正道に立ち、お客様起点で社業を運営します。」と掲げ、エネルギーを中心とした生活者周辺サービスの充実をはかっております。

常にお客様目線で新しいサービスを拡充していくのはもちろんのこと、自然エネルギーの活用や省エネ住宅機器の設置推進等により、これからも地球環境保全へ貢献してまいります。

また、「安全・安心」を最優先して提供できるよう保安や品質管理の取り組みを継続的に強化し、高い倫理性に基づき、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中心事業であるエネルギー事業、中でも高い収益力を維持するLPガスは災害時に強い分散型エネルギーとして注目されておりますが、その市場傾向は成熟期であり、人口減少が見込まれるこれからの時代にあって飛躍的に市場規模が拡大することは見込めず、灯油やガソリン等の石油製品は需要が減少傾向にあります。

こうした状況下で競争力を維持し、安定した収益を確保するため、徹底した合理化による事業コストの削減はもとより、次世代の中核となり得る事業の市場開拓と収益力拡大による成長戦略が重要となります。

当社グループは経営理念に掲げる「豊かなくらしのにないて」となるべく、コア事業であるエネルギー周辺事業の競争力を維持しながら、主として以下の事項に注力してまいります。

① 自社電源保有の強みを活用した電力ビジネスの収益力拡大

自社電源を保有する優位性を最大限活用するため、電気の販売並びに電力の供給等をはじめとする電力ビジネスの収益力拡大を目指すとともに、家庭用燃料電池や蓄電機器の普及に注力します。

② 生活周辺サービスの強みを活かした顧客基盤の拡大

生活周辺サービスに強みを持つ当社グループとして、既存事業においても次世代事業においても販売活動の基はお客様であり、お客様を増加させることが当社グループの経営基盤です。今後も当社グループのファンが1人でも多くなるよう、お客様数拡大を図ります。

③ フーズ事業の積極的な店舗展開、一層の品質管理とホスピタリティ強化

フーズ事業の積極的な店舗展開と飲料水事業の販路拡大を図り、安定した事業基盤の強化に努めてまいります。今後もお客様に満足していただける商品提供とともに、より一層の品質管理とホスピタリティを強化してまいります。

④ 持続可能な社会づくりへの貢献

ESGの観点から長期的な視野で当社グループの事業を鑑み、あらゆる社会課題の中から経営が優先的に取り組むべき課題を検討した結果、以下の6つのマテリアリティを特定し、各々にKPIを設定しております。

- (1) 環境への貢献
- (2) 地域社会への貢献
- (3) コンプライアンスの徹底
- (4) 安全及び災害対策の強化
- (5) 健康経営
- (6) ダイバーシティの推進

各KPIに対し定量目標と目標年度を設定し、これらの達成を目指すことで、多様なステークホルダーの皆様と新たな価値創造を継続し、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

⑤ アジア地域を中心としたグローバルへの更なる進化

当社連結子会社であるTRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.を通じてグローバルなビジネスへの投資と支援を実施し、アジアを始めとする世界の皆さまに、持続可能な価値をもたらすよう努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、多様なステークホルダーの皆様と新たな価値創造を継続し、豊かな暮らしと社会づくりに貢献するため、長期的な視野で、当社の事業を鑑み、あらゆる社会課題の中から優先的に取り組むべき課題を検討し、6つの重要課題（マテリアリティ）を特定しました。

①環境への貢献

ミツウロコグループは、この地球から事業活動に必要な資源等、様々な恩恵を受けており、地球環境をより良い状態に保全していくことが自らの責務であることを自覚しています。ミツウロコグループの存在意義は、日々の企業活動を通じ、社会そのものを良くしていくことであり、社会課題を解決するための積極的な取り組みを最重要視しています。世界共通の課題である気候変動対策として、ミツウロコグループの事業活動及びお客様の製品・サービス利用時のCO2排出量の削減とエネルギー効率向上へ貢献し、2050年度のカーボンニュートラルを目指します。事業活動におけるCO2排出量を削減するため、SmartOWL®の自動検針による業務車両利用機会の減少や配送業務効率化（トラックの稼働時間や走行距離短縮）及び、錯綜配送の解消やエコドライブ活動の推進、更には営業車のEV車への変更、再生可能エネルギーや低環境負荷電源の取扱量の拡大を行います。また、お客様のCO2排出量の削減に貢献するため、LPガス配送効率化サービスの拡大、高効率住宅機器への切替え、ミツウロコグリーンプランの推進、ミネラルウォーターのペットボトル本体のラベルレス化を図っていきます。

②地域社会への貢献

ミツウロコグループは、事業を営む上で、これまで多くのステークホルダーに支えられてきました。その中でも地域社会の皆様への存在は欠かすことができないものです。ミツウロコグループはこれまで、ビジネスを通じた関係だけでなく、地域の清掃活動や行事への参加、チャリティ活動、スポーツなどの様々な関わりを通じ、伝統的に地域との信頼関係を築いてきました。ミツウロコグループは、この地域社会における企業市民として、たとえ小さなことでも自分たちができること、するべきことに全力で取り組み、地域社会と共存・共栄をしていきたいと考えています。

③コンプライアンスの徹底

ミツウロコグループは、常に正道に立ちお客様起点で社業を運営することを経営理念に掲げ、経営・事業活動における法令遵守の必要性を唱えてきました。これまでも有効かつ適正な内部統制を徹底しつつ、各種コンプライアンス研修の実施、不正事例に関するオリジナルの研修映像作成やコンプライアンスカードの常備携帯などを通じ、継続的に法令遵守体制の維持を図っています。これからも、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な経営活動・事業活動を行ってまいります。

④安全及び災害対策の強化

安全は、ミツウロコグループの推進する事業全ての特性から、欠かすことのできないものです。特に主力であるエネルギー関連製品は、ライフラインとして私たちの生活に直結しており、エネルギーの安定供給、安全・安心・迅速な物流サービスを通じて社会に貢献することがミツウロコグループの使命です。今後も、東日本大震災の経験・教訓や、近年多発している台風・水害・猛暑等による大規模自然災害の影響を踏まえ、防災の必要性・重要性を認識し、防災対策や支援体制、BCP等の災害対策の強化に努めてまいります。

⑤健康経営

ミツウロコグループでは、人財こそ最大の資産であるという考えに従い、将来の成長力の源泉である従業員の健康管理を重要な経営課題として捉えています。「ミツウロコグループヘルスケア宣言」のもと、一人ひとりが多様なライフステージに向かっていることを尊重し、様々な取り組みや情報発信を通じて、従業員の自律的・積極的な健康増進をサポートしてきました。今後も、更なる疾病予防のための心身の健康づくり、新型コロナウイルス感染症への対応を含めた新しい生活様式に沿った働き方等、健康経営のリーディングカンパニーとして一層充実した健康への取り組みやサポートを推進していきます。

⑥ダイバーシティの推進

ミツウロコグループは、時代が求めるものを生業とする「環境適応業」として成長し、時代とともに変化することを理念としてきました。今後は環境に後追いで適応するのではなく、私たち自身で新しい環境やより良い環境を提案し創ることが持続的な成長の実現に必要なだと考えています。そのためには、ミツウロコグループにおいても、新卒・中途採用、雇用形態、国籍、性別、年齢等に捉われない組織と、その多様性を受け入れ強みとして活かす企業文化の醸成が不可欠です。ミツウロコグループ自身が「好循環を創造する企業」となり、「私たちが変化し続ける」ことで、新しい時代を創っていく存在になりたいと考えています。

これからも、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な経営活動・事業活動に努めるとともに、“豊かな暮らしのにないて”として社会の持続的な発展に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営活動にご理解をいただき、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（I F R S）の適用の検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,502	32,538
受取手形	224	272
売掛金	28,112	30,761
リース債権及びリース投資資産	2,187	2,407
商品及び製品	5,331	6,175
原材料及び貯蔵品	631	795
その他	5,788	7,221
貸倒引当金	△90	△30
流動資産合計	63,687	80,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,554	38,430
減価償却累計額	△22,960	△23,588
建物及び構築物 (純額)	13,593	14,842
機械装置及び運搬具	26,386	26,934
減価償却累計額	△22,490	△23,079
機械装置及び運搬具 (純額)	3,895	3,855
土地	15,979	18,179
リース資産	2,748	2,558
減価償却累計額	△1,628	△1,670
リース資産 (純額)	1,120	887
建設仮勘定	36	56
その他	11,222	13,140
減価償却累計額	△7,031	△8,811
その他 (純額)	4,191	4,328
有形固定資産合計	38,817	42,150
無形固定資産		
商標権	2,559	2,845
のれん	1,167	1,341
その他	1,285	1,254
無形固定資産合計	5,012	5,441
投資その他の資産		
投資有価証券	35,193	33,727
関係会社株式	3,723	3,778
保険積立金	906	968
繰延税金資産	1,669	1,664
その他	6,359	6,396
貸倒引当金	△197	△269
投資その他の資産合計	47,654	46,266
固定資産合計	91,483	93,858
資産合計	155,170	173,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,003	24,573
短期借入金	2,420	2,440
1年内償還予定の社債	—	764
1年内返済予定の長期借入金	3,102	3,051
リース債務	1,102	1,201
未払法人税等	869	3,356
未払消費税等	720	1,441
賞与引当金	905	1,083
役員賞与引当金	4	4
資産除去債務	87	118
その他	6,533	7,018
流動負債合計	40,751	45,054
固定負債		
社債	—	4,698
長期借入金	7,852	11,331
リース債務	3,004	2,767
繰延税金負債	7,033	6,654
株式給付引当金	227	219
役員退職慰労引当金	312	278
退職給付に係る負債	2,493	2,559
資産除去債務	1,278	3,062
その他	4,528	4,488
固定負債合計	26,731	36,060
負債合計	67,483	81,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	320	307
利益剰余金	68,083	73,793
自己株式	△533	△533
株主資本合計	74,948	80,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,894	10,899
繰延ヘッジ損益	△121	△61
為替換算調整勘定	572	1,391
退職給付に係る調整累計額	△19	△5
その他の包括利益累計額合計	12,326	12,224
非支配株主持分	413	15
純資産合計	87,687	92,884
負債純資産合計	155,170	173,999

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	250,033	323,700
売上原価	221,217	281,382
売上総利益	28,816	42,317
販売費及び一般管理費	27,996	29,999
営業利益	819	12,317
営業外収益		
受取利息	21	30
受取配当金	1,068	1,569
仕入割引	41	50
持分法による投資利益	511	404
受取保険金	425	47
受取補償金	86	68
デリバティブ利益	51	—
その他	454	316
営業外収益合計	2,661	2,488
営業外費用		
支払利息	168	296
支払手数料	348	271
デリバティブ損失	—	2
社債発行費	—	82
その他	43	97
営業外費用合計	560	749
経常利益	2,921	14,056
特別利益		
固定資産売却益	5	141
固定資産受贈益	—	48
投資有価証券売却益	768	24
受取保険金	140	—
特別利益合計	914	213
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	93	205
減損損失	147	2,297
店舗閉鎖損失	22	64
補助金返還損	—	13
訴訟和解金	—	10
災害による損失	127	—
新型コロナウイルス感染症による損失	9	—
特別損失合計	401	2,591
税金等調整前当期純利益	3,433	11,678
法人税、住民税及び事業税	2,040	4,294
法人税等調整額	△539	△17
法人税等合計	1,501	4,277
当期純利益	1,932	7,401
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	24	△387
親会社株主に帰属する当期純利益	1,907	7,789

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,932	7,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,587	△997
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	572	818
退職給付に係る調整額	16	14
持分法適用会社に対する持分相当額	78	61
その他の包括利益合計	△5,917	△102
包括利益	△3,984	7,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,009	7,686
非支配株主に係る包括利益	24	△387

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	2,275	66,471	△1,160	74,664
会計方針の変更による累積的影響額			1,120		1,120
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,077	2,275	67,591	△1,160	75,784
当期変動額					
剰余金の配当			△1,416		△1,416
親会社株主に帰属する当期純利益			1,907		1,907
連結子会社の増資による持分の増減		△6			△6
自己株式の取得				△1,321	△1,321
自己株式の消却		△1,947		1,947	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,954	491	626	△836
当期末残高	7,077	320	68,083	△533	74,948

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,481	△201	0	△36	18,243	382	93,289
会計方針の変更による累積的影響額					—		1,120
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,481	△201	0	△36	18,243	382	94,410
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,416
親会社株主に帰属する当期純利益					—		1,907
連結子会社の増資による持分の増減					—		△6
自己株式の取得					—		△1,321
自己株式の消却					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,586	80	572	16	△5,917	30	△5,886
当期変動額合計	△6,586	80	572	16	△5,917	30	△6,722
当期末残高	11,894	△121	572	△19	12,326	413	87,687

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	320	68,083	△533	74,948
当期変動額					
剰余金の配当			△1,515		△1,515
親会社株主に帰属する当期純利益			7,789		7,789
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0
自己株式の取得				△577	△577
自己株式の消却		△13	△564	577	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△13	5,710	△0	5,696
当期末残高	7,077	307	73,793	△533	80,645

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,894	△121	572	△19	12,326	413	87,687
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,515
親会社株主に帰属する当期純利益					—		7,789
連結子会社の増資による持分の増減					—		△0
自己株式の取得					—		△577
自己株式の消却					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△995	60	818	14	△102	△397	△499
当期変動額合計	△995	60	818	14	△102	△397	5,196
当期末残高	10,899	△61	1,391	△5	12,224	15	92,884

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,433	11,678
減価償却費	3,125	4,631
のれん償却額	37	54
減損損失	147	2,297
補助金返還損	—	13
店舗閉鎖損失	22	64
新型コロナウイルス感染症による損失	9	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	87	39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43	28
固定資産受贈益	—	△48
受取保険金	△566	—
受取利息及び受取配当金	△1,090	△1,600
支払利息	168	296
持分法による投資損益 (△は益)	△511	△404
投資有価証券売却損益 (△は益)	△768	△24
固定資産除売却損益 (△は益)	90	64
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,633	△2,621
リース投資資産の増減額 (△は増加)	83	△219
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△531	△991
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,877	△473
未払消費税等の増減額 (△は減少)	160	717
その他	3,893	△758
小計	5,069	12,690
利息及び配当金の受取額	1,485	2,009
利息の支払額	△172	△291
保険金の受取額	566	—
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△8	—
法人税等の支払額	△2,345	△2,211
法人税等の還付額	419	265
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,013	12,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△184	△999
定期預金の払戻による収入	184	150
有形固定資産の取得による支出	△2,637	△6,084
有形固定資産の売却による収入	33	217
有形固定資産の除却による支出	△12	△58
無形固定資産の取得による支出	△1,068	△730
資産除去債務の履行による支出	△45	△145
投資有価証券の取得による支出	△214	△112
投資有価証券の売却による収入	1,315	144
関係会社株式の取得による支出	△12	—
長期貸付けによる支出	△27	△25
長期貸付金の回収による収入	34	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,786	△301
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,417	△7,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,852	6,760
長期借入金の返済による支出	△2,021	△3,383
社債の発行による収入	—	5,562
社債の償還による支出	—	△182
リース債務の返済による支出	△768	△1,181
自己株式の取得による支出	△1,321	△577
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	10	—
配当金の支払額	△1,410	△1,504
その他	△90	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△759	5,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,030	10,182
現金及び現金同等物の期首残高	25,297	21,267
現金及び現金同等物の期末残高	21,267	31,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度に連結子会社である株式会社の山大島風力発電所において、2020年9月に発生した大型台風9号、10号にて被災した風力発電機ブレードの除却が確定したことに伴う原状回復費用の新たな情報入手に伴い、見積りの変更を行いました。この見積りの変更により1,750百万円を資産除去債務として計上しております。

なお、当該見積りの変更に伴って計上した有形固定資産の一部について減損損失を計上したため、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が1,687百万円減少しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2021年12月22日に行われたGeneral Storage Company Pte. Ltd.及びその子会社6社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しは反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額2,875百万円は、会計処理の確定により2,678百万円減少し、197百万円となっております。また、前連結会計年度末の有形固定資産その他は560百万円、商標権は2,559百万円、無形固定資産その他は126百万円、繰延税金負債は439百万円それぞれ増加しております。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした商品・サービス別に経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「電力事業」、「フーズ事業」、「リビング&ウェルネス事業」、「海外事業」の5つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、主にLPガス、石油製品及び住宅設備機器等の販売や関連サービス、「電力事業」は、風力発電による電力卸売と、バイオマス発電を中核とした一般需要家への電力小売、「フーズ事業」は、清涼飲料水の製造及び販売、施設内の売店や食堂の展開、ボランティアチェーンストアの運営、バーガーレストランやスクラッチベーカリー、カフェの店舗運営、「リビング&ウェルネス事業」は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、複合商業施設の運営・管理、「海外事業」は日本国外における事業投資や支援業務及びレンタル収納事業等を行っております。「その他事業」は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	エネルギー 事業	電力事業	フーズ 事業	リビング &ウ エルネ ス事業	海外 事業 (注) 2	計				
売上高										
外部顧客への売上高	137,840	94,057	13,476	2,206	508	248,089	1,943	250,033	—	250,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	207	9	10	—	389	189	578	△578	—
計	138,002	94,264	13,486	2,217	508	248,478	2,132	250,611	△578	250,033
セグメント利益又は 損失 (△)	2,791	△1,343	127	324	△81	1,819	46	1,866	△1,046	819
セグメント資産	50,324	22,292	8,237	12,591	26,671	120,117	3,845	123,963	31,207	155,170
その他の項目										
減価償却費	1,351	539	300	450	309	2,952	63	3,016	109	3,125
のれんの償却額	29	2	1	—	2	37	—	37	—	37
持分法適用会社への 投資額	2,989	686	—	—	—	3,676	—	3,676	—	3,676
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,537	524	207	870	12	3,151	106	3,258	658	3,916

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	エネルギー 事業	電力事業	フーズ 事業	リビング &ウ エルネ ス事業	海外 事業 (注) 2	計				
売上高										
外部顧客への売上高	141,072	157,181	18,346	2,512	2,456	321,569	2,130	323,700	—	323,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	186	754	12	9	—	962	257	1,220	△1,220	—
計	141,259	157,936	18,359	2,521	2,456	322,532	2,388	324,921	△1,220	323,700
セグメント利益又は 損失 (△)	2,733	10,037	524	△38	207	13,464	14	13,479	△1,161	12,317
セグメント資産	50,058	34,087	8,652	15,899	24,933	133,631	4,024	137,655	36,343	173,999
その他の項目										
減価償却費	1,462	524	383	543	1,454	4,368	76	4,445	186	4,631
のれんの償却額	43	2	—	—	8	54	—	54	—	54
持分法適用会社への 投資額	3,007	723	—	—	—	3,731	—	3,731	—	3,731
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,731	1,988	565	3,946	953	9,185	199	9,385	82	9,467

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. 「海外事業」については、子会社株式の取得時に要したデューデリジェンス費用等の一過性の費用（前連結会計年度1億7百万円）により、前連結会計年度においてセグメント損失となっております。

3. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△27	△14
全社費用（注）	△1,019	△1,146
その他調整額	0	0
合計	△1,046	△1,161

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社管理部門に対する債権の消去	△98	△121
全社資産（注）	31,287	36,447
その他調整額	18	18
合計	31,207	36,343

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額（前連結会計年度658百万円及び当連結会計年度82百万円）は本社設備等の設備投資額であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、企業結合による資産の増加は含めておりません。

6. 前連結会計年度のセグメント情報は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
30,776	8,041	38,817

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
33,784	8,365	42,150

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	147	—	—	—	—	147

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	1,901	200	107	87	—	—	2,297

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	29	2	1	—	2	—	—	37
当期末残高	178	10	—	—	206	—	—	395

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	43	2	—	—	8	—	—	54
当期末残高	273	8	—	—	151	—	—	432

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）		当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,455円30銭	1株当たり純資産額	1,561円61銭
1株当たり当期純利益	31円26銭	1株当たり当期純利益	130円06銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 期末自己株式数には、㈱日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（前連結会計年度末567,900株、当連結会計年度末567,900株）が含まれております。また、㈱日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度316,392株、当連結会計年度567,900株）
3. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	1,907	7,789
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	1,907	7,789
期中平均株式数（千株）	61,022	59,889

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 松本 尚志

・退任予定の取締役

取締役 二見 敦

③ 就任及び退任予定日

2023年6月16日

上記の変動は、2023年6月16日開催の定時株主総会での承認を前提としております。

なお、二見氏は、取締役退任後、当社の特任顧問に就任を予定しております。詳細につきましては、本日公表いたします「新任取締役候補者の選任および取締役の退任に関するお知らせ」をご参照ください。